

- 問1 地方自治制度における「政令指定都市」の説明として、要件と権限の組み合わせが正しいものはどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 人口20万人以上を条件とし、外交や国税の徴収に関する業務を独自に行うことができる。 | 2. 人口10万人以上を条件とし、都道府県の議会を介さずに条例を制定することができる。 | 3. 人口50万人以上を条件とし、都道府県が行う業務の一部を独自に行うことができる。 | 4. 人口30万人以上を条件とし、警察や裁判に関する業務を独自に行うことができる。 |
|--|---|--|---|
-
- 問2 地方公共団体が、行政サービスを行うために必要な資金を自らの力で確保する「自主財源」について説明した文として、最も適切なものはどれですか。なお、地方公共団体の収入には、地方税のほかに、国から配分される地方交付税交付金や国庫支出金などが含まれます。（2021年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 地方公共団体が財源不足を補うために、国や銀行などから一時的に借金をして発行する地方債のことである。 | 2. 地方交付税交付金のように、地方公共団体の財政力の格差を是正するために国から配分される資金のことである。 | 3. 国庫支出金のように、義務教育の費用や道路建設などの特定の事業のために、国から使い道を限定されて支払われる資金のことである。 | 4. 住民から徴収する地方税や、公共施設の命名権を企業に売却するネーミングライツなどによる収入のことである。 |
|--|--|--|--|
-
- 問3 地方自治において、住民がその自治体のルールである条例の制定や改廃を首長に対して求める「直接請求権」を行使する場合、最低限必要となる署名数はどのように定められていますか。（2025年 青森県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|
| 1. 有権者総数の10分の1以上の署名 | 2. 有権者総数の50分の1以上の署名 | 3. 有権者総数の6分の1以上の署名 | 4. 有権者総数の3分の1以上の署名 |
|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|
-
- 問4 日本の地方自治制度では、住民が直接政治に関与できる「直接請求権」が認められています。住民が直接請求を行うことができる権利の例として正しいものを選びなさい。（2018年 岩手県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 最高裁判所の裁判官が、その職務にふさわしいかどうかを判断する国民審査の権利 | 2. 憲法改正の提案がなされた際に、その承認について賛成か反対かを投票する権利 | 3. 住民が署名を集めて、首長（知事や市町村長）や議会議員の解職（リコール）を求める権利 | 4. 重大な刑事裁判において、一般の国民が裁判官と共に有罪・無罪などを判断する裁判員制度 |
|--|---|--|--|
-
- 問5 地方の活性化を図るためには、住民の意思を直接政治に反映させることが重要です。日本の地方自治において、住民が「首長」と「地方議会議員」の両方を直接選挙で選出する仕組みの名称とその特徴について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 直接請求制と呼ばれ、住民が首長の選出方法をその都度決定し、議会の決定権を制限することで住民の意思を通す仕組みである。 | 2. 官選知事制と呼ばれ、国が任命した首長を、住民が直接選挙によって追認するかどうかを判断する仕組みである。 | 3. 議院内閣制と呼ばれ、地方議会の議員による選挙によって、過半数の支持を得た者が首長に選出される仕組みである。 | 4. 二元代表制と呼ばれ、住民から直接選ばれた首長と議会が、互いに対等な立場で抑制し合い、均衡を保つ仕組みである。 |
|---|--|--|---|
-
- 問6 1990年代末から2000年代半ばにかけて集中的に行われた「平成の大合併」と呼ばれる施策の主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2023年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---------------------------------------|
| 1. 地方交付税交付金をすべての自治体に一律に増額し、公共事業を拡大させるため | 2. 地方分権の推進に対応し、自治体の財政基盤を強化して行政効率を向上させるため | 3. 市町村の数を増やすことで、それぞれの地域住民の意見をより細かく国政に反映させるため | 4. 国から地方への権限委譲を制限し、中央集権的な行政体制を再構築するため |
|---|--|--|---------------------------------------|
-
- 問7 地方交付税交付金の特徴について述べた文として、正しいものはどれですか。（2018年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|------------------------------------|--|
| 1. 地方公共団体が将来返済することを前提に、国から一時的に借り入れる資金である | 2. 財政状況にかかわらず、すべての地方公共団体に対して均等な額が配分される | 3. 自治体がその使い道を自由に決めることができる「一般財源」である | 4. 国が特定の事業を奨励するために、使い道を制限して支給する「特定財源」である |
|--|--|------------------------------------|--|
-
- 問8 地方自治における住民の直接請求権のうち、住民が自ら条例の制定や内容の変更・廃止を求める「条例の制定・改廃請求」の手続きとして正しいものを選びなさい。（2025年 青森県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------|-----------------------------------|---|-----------------------------------|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する。 | 2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。 | 3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に請求する。 | 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方議会の議長に請求する。 |
|---------------------------------|-----------------------------------|---|-----------------------------------|
-
- 問9 地方自治において、住民は首長や議会の議員を選挙で選ぶことで間接的に政治に参加していますが、特定の重要な課題については、住民が直接投票を行うことで自分たちの意思を明確に示す仕組みがあります。この制度の名称として最も適切なものはどれですか。（2018年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|---------|---------|---------|
| 1. 代表者選挙 | 2. 直接請求 | 3. 国民審査 | 4. 住民投票 |
|----------|---------|---------|---------|
-
- 問10 ある県において、独自の観光振興条例の制定や、県の一般会計予算の審議が行われています。このような地方議会における活動について述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 観光振興のような特定の政策に関する条例は、知事が単独で決定する権限を持つ。 | 2. 予算の議決や条例の制定を通じて、住民の意思を地方行政に反映させている。 | 3. 地方議会には事務の調査を行う権限がないため、予算の使い道を確認することはできない。 | 4. 地方議会で決議された予算は、国の承認を得なければ執行することができない。 |
|--|--|--|---|
-
- 問11 有権者の50分の1以上の署名が集まり、住民から条例の制定・改廃請求が行われた際、その請求を受けた首長（知事や市町村長）がとらなければならない手続きとして、最も適切なものはどれですか。（2016年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 請求内容に首長の意見を付けた上で、必ず地方議会に提出して審議にかけなければならない。 | 2. 請求内容が憲法や法律に違反していないかを、直ちに選挙管理委員会に確認させなければならない。 | 3. 請求内容を精査し、首長が妥当だと判断した場合にのみ、地方議会に議案として提出する。 | 4. 請求内容の是非を問うための住民投票を告示し、その過半数の賛成をもって条例を成立させる。 |
|---|--|--|--|
-
- 問12 日本の地方自治制度において、住民から直接選ばれた首長と議会議員は、互いに対等な立場で独立した権限を持ちます。議会が首長に対して不信任の決議を行った際、首長がそれに対抗して、改めて住民の信を問うたために行使できる権限として正しいものはどれですか。（2021年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------|------------|----------------|--------------|
| 1. 裁判所に議会の無効を訴える | 2. 議会を解散する | 3. 予算案を独自に決定する | 4. 条例を自ら制定する |
|------------------|------------|----------------|--------------|